

## DIC 株式会社の サステナビリティ・リンク・ローンに 係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、DIC 株式会社が借入を予定しているサステナビリティ・リンク・ローンに対して、第三者意見を提出しました。

### <要約>

本第三者意見書は、DIC 株式会社（DIC）が借入を予定している長期借入金（本借入金）に対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP） および環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）（SLLP および環境省ガイドラインを総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)DIC のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI） およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT） の設定、(2)借入条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

#### (1) DIC のサステナビリティ戦略と KPI・SPTs の設定について

DICは、本借入金において以下のKPIを選定した上でSPTを設定した。

KPI：CO<sub>2</sub>排出量（Scope1+Scope2）

SPT：CO<sub>2</sub>排出量（Scope1+Scope2）を2030年までに2013年対比50%削減

DIC は、1908 年に川村インキ製造所として創業した、印刷インキの世界トップを走るメーカーである。1962 年に旧称の大日本インキ化学工業に改称、創業 100 周年を迎えた 2008 年には大日本インキ化学工業から現在の DIC へと商号変更している。

DIC では、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術を生かし、カラーフィルタ用顔料では世界のトップシェアを誇り、樹脂、電子材料等でも専門性の高い高付加価値の商品をそろえている。

DIC は創業当初より海外進出に意欲的であり、他の国内印刷メーカーよりも早くアジアに進出を行ってきたほか、1986 年に米国のサンケミカル社、1999 年にフランスのトタルフィナ社のインキ部門を買収し、2022 年 12 月末時点で欧米・アジアを中心に世界 63 カ国、190 のグループ会社を有して全世界で事業を展開している。

事業セグメントでは、従来の製品別の 5 セグメント（プリンティングインキ事業、ファインケミカル事業、ポリマ事業、コンパウンド事業、アプリケーションマテリアルズ事業）から、提供価値や市場に焦点を当てた 3 セグメント（パッケージング&グラフィック事業、カラー&ディスプレイ事業、ファンクショナルプロダクツ事業）に再編を行い、事業展開の迅速化を進めている。

#### <DIC の ESG 投資戦略>

DIC は、2021 年 6 月に 2050 年までのカーボンニュートラルを目指す「DIC NET ZERO 2050」を公表した。DIC では、2019 年公表の前中期経営計画「DIC111」のなかで、CO<sub>2</sub> 排出量の長期削減目標として 2030 年度 30%削減（2013 年度比）を示して、削減に取り組んでいた。世界的な脱炭素社会実現の

動きが加速し、2021年4月には気候変動イニシアティブ（JIC）が「パリ協定を実現する野心的な2030年目標」の設定を政府に求めるなか、DICグループとしてもこうした動きに賛同し、更に積極的な脱炭素社会の実現に取り組んでいく決意のもと、「DIC NET ZERO 2050」を設定している。

DICは2022年2月に「DIC111」に代わる2022年から2030年までの次期長期計画「DIC Vision 2030」を発表した。「DIC Vision 2030」では、「DICが貢献する社会」を「グリーン」、「デジタル」、「Quality of Life(QOL)」として定義し、5つの事業重点領域を設定し、「社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築」と「地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献」の2つを「目指す姿」として定めた。具体的な数値目標として、「サステナブル製品」が売上高比率の60%を占めることおよび本借入金のSPTである2030年までにCO2排出量50%削減を目指すことが記載されている。

#### <DICのマテリアリティと組織体制>

DICは、サステナビリティ委員会と部会メンバー、各事業所長、グローバル拠点のマネジメント層が参画し、GRIスタンダード等のグローバルなガイドラインや社会要請、リスクマネジメント、前中期経営計画「DIC111」等より課題を抽出のうえ、評価と複数回の議論を通じて、DICのマテリアリティ・マトリックスと、その前提となる基盤事項を策定した。

DICでは「DIC Vision 2030」を策定するとともに、マテリアリティの改訂に着手し、課題抽出のうち、社内外のステークホルダーとの対話を行い、新たに重要課題を特定し、経営層で承認を行っている。

また、DICでは、前述の通り社長執行役員直轄のサステナビリティ委員会を設置している。同委員会では、定期的に各サステナビリティ・テーマの進捗報告が行われており、サステナビリティ活動の推進に関する方針及び計画の立案をはじめ、サステナビリティに関する重要事項を審議している。委員会での審議内容及び結果については、取締役会に報告を行っており、2020年1月からは、社長が同委員会の委員長を務めている。

DICが本借入金で掲げたKPIである2030年度のCO2排出量50%削減（Scope1+Scope2）は、DIC NET ZERO 2050の中間目標の達成のみならず、国内の多排出産業を2050年に向けて長期的にカーボンニュートラルへと移行させようとする日本政府の政策目標にも合致するものであり有意義であると評価している。

また、本借入金で設定されたKPIは、DICのサステナビリティに関する取り組みと整合的であり、設定されたSPTsは、2050年のカーボンネットゼロ実現に向けた野心的な目標設定の一環であるとJCRでは評価している。またその数値目標についても、DIC自身の直近のパフォーマンス水準に基づき、野心的なものが設定されている。さらに、SPTsで設定された目標については同業他社の目標設定と比しても高い水準にあり、野心度を有している。加えて、国および国際的な水準であると比較した際にも、日本政府が掲げている2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減するという目標と比較して、より高い目標となっている。よって、自社のトラックレコードや他社や国および及び国際的な基準と比較しても野心的な目標であるとJCRは評価している。また、SPT達成のために多面的な施策が検討されていることを確認した。

以上より、本フレームワークで選定したKPI及びSPTsはいずれも有意義性があり、野心的であるとJCRは評価している。

#### (2) 借入条件と期中のモニタリング体制について

JCRは、本借入金にかかるSPTを達成した場合の財務的特性について、返済までにSPTの達成を確認するポイントが設けられ、当該タイミング時のSPTの進捗状況と本借入金の経済条件等が連動されていること、返済時に最終的なサステナビリティ達成度について確認を行うことを確認した。また、DICは、KPIのパフォーマンスについて、暦年ベースのCO2排出量（Scope1+Scope2）の数値を翌年に開示を行う予定であり、このKPIの数値は継続的に第三者機関から検証を受けている。仮に返済までの期間においてSPTにかかる重大な変更が発生した場合には、JCRがレビューを行い、引き続きSLLP等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。なお、返済期限到来年にDICおよびJCRで本借入に係る振り返りを行い、SPTの達成状況に加え、DICおよび社会に対するインパクトの発現状況を評価することとしている。

以上の考察から、JCRは、今回の第三者意見提供対象であるDICに対する本借入金が、SLLP等に適合していることを確認した。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ローン  
借入人：DIC 株式会社

2023年10月27日  
株式会社 日本格付研究所

## 目次

<要約> .....	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的 .....	- 6 -
II. 第三者意見の概要 .....	- 6 -
III. SLLP 等への適合性について .....	- 7 -
1. DIC のサステナビリティ戦略 .....	- 7 -
(1) DIC の概要 .....	- 7 -
(2) DIC のサステナビリティに関する取り組み .....	- 8 -
(3) DIC のサステナビリティ推進体制 .....	- 13 -
(4) DIC のサステナビリティに関する投資計画 .....	- 13 -
2. KPI の選定 .....	- 15 -
2-1. 評価の視点 .....	- 15 -
3. SPTs の測定 .....	- 17 -
3-1. 評価の視点 .....	- 17 -
3-2. SPTs の測定の概要と JCR による評価 .....	- 17 -
i. 過年度実績との比較 .....	- 17 -
ii. 科学的根拠、その他のベンチマークとの比較 .....	- 18 -
iii. SPTs 達成に向けた取り組み .....	- 18 -
3-3. JCR によるインパクト評価 .....	- 20 -
4. 借入金の特性 .....	- 23 -
4-1. 評価の視点 .....	- 23 -
4-2. 借入金の特性の概要と JCR による評価 .....	- 23 -
5. レポーティング・検証 .....	- 24 -
5-1. 評価の視点 .....	- 24 -
5-2. レポーティング・検証の概要と JCR による評価 .....	- 24 -
6. SLLP 等への適合性に係る結論 .....	- 25 -

## <要約>

本第三者意見書は、DIC 株式会社 (DIC) が借入を予定している長期借入金 (本借入金) に対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) および環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (環境省ガイドライン) (SLLP および環境省ガイドラインを総称して「SLLP 等」) への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所 (JCR) は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)DIC のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター (KPI) およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定、(2)借入条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

### (1) DIC のサステナビリティ戦略と KPI・SPTs の設定について

DICは、本借入金において以下のKPIを選定した上でSPTを設定した。

KPI : CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1+Scope2)

SPT : CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1+Scope2) を2030年までに2013年対比50%削減

DICは、1908年に川村インキ製造所として創業した、印刷インキの世界トップを走るメーカーである。1962年に旧称の大日本インキ化学工業に改称、創業100周年を迎えた2008年には大日本インキ化学工業から現在のDICへと商号変更している。

DICでは、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術を生かし、カラーフィルタ用顔料では世界のトップシェアを誇り、樹脂、電子材料等でも専門性の高い高付加価値の商品をそろえている。

DICは創業当初より海外進出に意欲的であり、他の国内印刷メーカーよりも早くアジアに進出を行ってきたほか、1986年に米国のサンケミカル社、1999年にフランスのトタルフィナ社のインキ部門を買収し、2022年12月末時点で欧米・アジアを中心に世界63カ国、190のグループ会社を有して全世界で事業を展開している。

事業セグメントでは、従来の製品別の5セグメント (プリンティングインキ事業、ファインケミカル事業、ポリマ事業、コンパウンド事業、アプリケーションマテリアルズ事業) から、提供価値や市場に焦点を当てた3セグメント (パッケージング&グラフィック事業、カラー&ディスプレイ事業、ファンクショナルプロダクツ事業) に再編を行い、事業展開の迅速化を進めている。

#### <DIC の ESG 投資戦略>

DICは、2021年6月に2050年までのカーボンニュートラルを目指す「DIC NET ZERO 2050」を公表した。DICでは、2019年公表の前中期経営計画「DIC111」のなかで、CO<sub>2</sub>排出量の長期削減目標として2030年度30%削減 (2013年度比) を示して、削減に取り組んでいた。世界的な脱炭素社会実現の動きが加速し、2021年4月には気候変動イニシアティブ (JIC) が「パリ協定を実現する野心的な2030年目標」の設定を政府に求めるなか、DICグループとしてもこうした動きに賛同し、更に積極的な脱炭素社会の実現に取り組んでいく決意のもと、「DIC NET ZERO 2050」を設定している。

DICは2022年2月に「DIC111」に代わる2022年から2030年までの次期長期計画「DIC Vision 2030」を発表した。「DIC Vision 2030」では、「DICが貢献する社会」を「グリーン」、「デジタル」、「Quality

of Life(QOL)」として定義し、5つの事業重点領域を設定し、「社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築」と「地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献」の2つを「目指す姿」として定めた。具体的な数値目標として、「サステナブル製品」が売上高比率の60%を占めることおよび本借入金のSPTである2030年までにCO<sub>2</sub>排出量50%削減を目指すことが記載されている。

#### <DICのマテリアリティと組織体制>

DICは、サステナビリティ委員会と部会メンバー、各事業所長、グローバル拠点のマネジメント層が参画し、GRIスタンダード等のグローバルなガイドラインや社会要請、リスクマネジメント、前中期経営計画「DIC111」等より課題を抽出のうえ、評価と複数回の議論を通じて、DICのマテリアリティ・マトリックスと、その前提となる基盤事項を策定した。

DICでは「DIC Vision 2030」を策定するとともに、マテリアリティの改訂に着手し、課題抽出ののち、社内外のステークホルダーとの対話を行い、新たに重要課題を特定し、経営層で承認を行っている。

また、DICでは、前述の通り社長執行役員直轄のサステナビリティ委員会を設置している。同委員会では、定期的に各サステナビリティ・テーマの進捗報告が行われており、サステナビリティ活動の推進に関する方針及び計画の立案をはじめ、サステナビリティに関する重要事項を審議している。委員会での審議内容及び結果については、取締役会に報告を行っており、2020年1月からは、社長が同委員会の委員長を務めている。

DICが本借入金で掲げたKPIである2030年度のCO<sub>2</sub>排出量50%削減（Scope1+Scope2）は、DIC NET ZERO 2050の中間目標の達成のみならず、国内の多排出産業を2050年に向けて長期的にカーボンニュートラルへと移行させようとする日本政府の政策目標にも合致するものであり有意義であると評価している。

また、本借入金で設定されたKPIは、DICのサステナビリティに関する取り組みと整合的であり、設定されたSPTsは、2050年のカーボンネットゼロ実現に向けた野心的な目標設定の一環であるとJCRでは評価している。またその数値目標についても、DIC自身の直近のパフォーマンス水準に基づき、野心的なものが設定されている。さらに、SPTsで設定された目標については同業他社の目標設定と比しても高い水準にあり、野心度を有している。加えて、国および国際的な水準であると比較した際にも、日本政府が掲げている2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減するという目標と比較して、より高い目標となっている。よって、自社のトラックレコードや他社や国および及び国際的な基準と比較しても野心的な目標であるとJCRは評価している。また、SPT達成のために多面的な施策が検討されていることを確認した。

以上より、本フレームワークで選定したKPI及びSPTsはいずれも有意義性があり、野心的であるとJCRは評価している。

#### (2) 借入条件と期中のモニタリング体制について

JCRは、本借入金にかかるSPTを達成した場合の財務的特性について、返済までにSPTの達成を確認するポイントが設けられ、当該タイミング時のSPTの進捗状況と本借入金の経済条件等が連動されていること、返済時に最終的なサステナビリティ達成度について確認を行うことを確認した。また、DICは、KPIのパフォーマンスについて、暦年ベースのCO<sub>2</sub>排出量（Scope1+Scope2）の数値を翌年に開示を行う予定

であり、このKPIの数値は継続的に第三者機関から検証を受けている。仮に返済までの期間においてSPTにかかる重大な変更が発生した場合には、JCRがレビューを行い、引き続きSLLP等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。なお、返済期限到来年にDICおよびJCRで本借入に係る振り返りを行い、SPTの達成状況に加え、DICおよび社会に対するインパクトの発現状況の評価することとしている。

以上の考察から、JCRは、今回の第三者意見提供対象であるDICに対する本借入金が、SLLP等に適合していることを確認した。



## I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本借入金に対して SLLP 等に即した第三者評価を行った。SLL とは、借入人が予め設定した意欲的な SPT の達成にインセンティブ付けを行うことで、借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした借入金のことを言う。

SLLP 等は、KPI の選定、SPTs の測定、借入金の特性、レポーティング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本借入金の SLLP 等への適合性を確認することである。

## II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、DIC が 2023 年 10 月に借入を予定している長期借入金に対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. DIC のサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPTs の測定
4. 借入金の特性
5. レポーティング・検証
6. SLLP 等への適合性に係る結論

### III. SLLP 等への適合性について

#### 1. DIC のサステナビリティ戦略

##### (1) DIC の概要

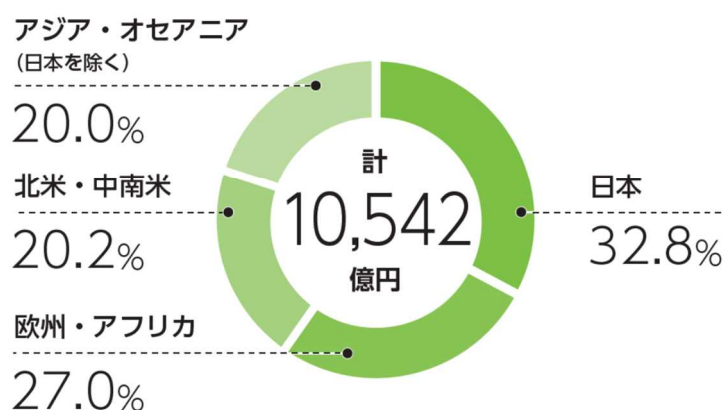
DIC は、1908 年に川村インキ製造所として創業した、印刷インキの世界トップを走るメーカーである。1962 年に旧称の大日本インキ化学工業に改称、創業 100 周年を迎えた 2008 年には大日本インキ化学工業から現在の DIC へと商号変更している。

DIC では、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術を生かし、カラーフィルタ用顔料では世界のトップシェアを誇り、樹脂、電子材料等でも専門性の高い高付加価値の商品をそろえている。

DIC は創業当初より海外進出に意欲的であり、他の国内印刷メーカーよりも早くアジアに進出を行ってきたほか、1986 年に米国のサンケミカル社、1999 年にフランスのトタルフィナ社のインキ部門、2021 年 6 月にはドイツ BASF 社の顔料部門である BASF Color & Effects 社を買収するなど、2022 年 12 月末時点で欧米・アジアを中心に世界 63 カ国、190 のグループ会社を有して全世界で事業を展開している。

(図 1：地域別売上高構成 (2022 年 12 月期) )

#### 地域別売上高構成



(出典：DIC レポート (統合報告書))

事業セグメントでは、提供価値や市場に焦点を当てた 3 セグメント (パッケージング&グラフィック事業、カラー&ディスプレイ事業、ファンクショナルプロダクツ事業) に再編を行い、事業展開の迅速化を進めている。

##### (各セグメントの概要)

###### ▶ パッケージング&グラフィック事業

印刷インキだけでなく、包装材料等、アジア等新興国で大きな成長を続けるパッケージ用途に材料とソリューションを広く提供している。

###### ▶ カラー&ディスプレイ事業

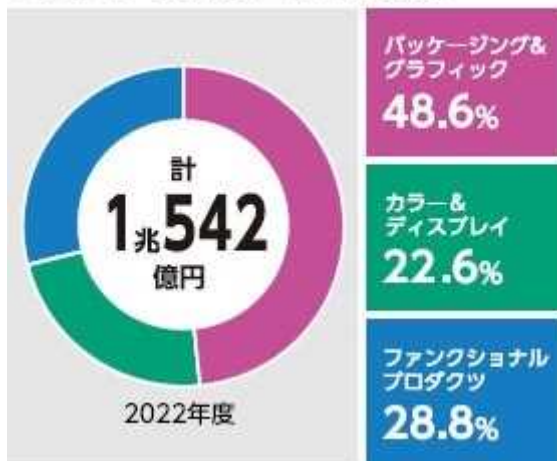
液晶材料やカラーフィルタ用顔料等、ディスプレイに欠かせない素材製品、化粧品用顔料や天然系着色料等の素材を提供している。

▶ ファンクショナルプロダクツ事業

社会的課題となっている環境問題の解決を支えるコーティング材料や、最先端のエレクトロニクス製品等を支えるエポキシ樹脂、ハイブリッドカー・EV 等で自動車の軽量化、高機能化に対応した重要な材料である PPS コンパウンドといった、様々な機能を持った製品を提供している。

(図2：事業セグメント別売上高)

セグメント別売上高構成比



(出典：DIC ウェブサイト<sup>1)</sup>)

(2) DIC のサステナビリティに関する取り組み

<長期目標「DIC NET ZERO 2050」と、長期経営計画「DIC Vision 2030」>

DIC は、2021 年 6 月に 2050 年までのカーボンニュートラルを目指す「DIC NET ZERO 2050」を公表した。DIC では、2019 年公表の前中期経営計画「DIC111」のなかで、CO<sub>2</sub> 排出量の長期削減目標として 2030 年度 30%削減（2013 年度比）を示して削減に取り組んでいた。世界的な脱炭素社会実現の動きが加速し、2021 年 4 月には気候変動イニシアティブ（JIC）が「パリ協定を実現する野心的な 2030 年目標」の設定を政府に求めるなか、DIC グループとしてもこうした動きに賛同し、更に積極的な脱炭素社会の実現に取り組んでいく決意のもと、上記の「DIC NET ZERO 2050」を設定した。

DIC は 2022 年 2 月に「DIC111」に代わる 2022 年から 2030 年までの次期長期計画「DIC Vision 2030」を発表した。「DIC Vision 2030」では、「DIC が貢献する社会」を「グリーン」、「デジタル」、「Quality of Life(QOL)」として定義し、5 つの事業重点領域を設定し、「社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築」と「地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献」の 2 つを「目指

<sup>1</sup> <https://www.dic-global.com/ja/contents/5minutes/>

す姿」として定めた。具体的な数値目標として、「サステナブル製品」が売上高比率の60%を占めることおよび本借入金のSPTである2030年までにCO<sub>2</sub>排出量50%削減を目指すことが記載されている。

(図3: 「DIC Vision 2030」 基本方針)

### DIC Vision 2030 基本方針

「進化した“Color & Comfort”の価値提供を通じて、  
株主利益を包摂する社会的利益を追求し、長期的な企業価値の向上を目指す」

(出典: DIC Vision 2030 発表資料)

(図4: 「DIC Vision 2030」の目指す姿)

(出典: DIC レポート (統合報告書))

「サステナブル製品」とは、DICが「社会への貢献」および「環境負荷」をそれぞれ3段階の横軸、縦軸として設定して、DICの製品を3×3のマトリックス上にプロットし、「社会への貢献」が高いものに独自に付与した名称である。「サステナブル製品」の評価とプロット自体は横軸の「社会への貢献」度で行うが、DICでは、「環境負荷の低減」を重要な努力項目と位置付けており、製品開発から原料購買、生産、販売に携わる社員がこの指標を活用することにより、CO<sub>2</sub>排出総量の大きい製品について排出量削減に優先的に取り組んでいく(原単位と総量の双方を加味)。2020年時点で40%であった「サステナブル製品」の割合を2030年までに60%に向上させ、社会課題の解決に貢献しようと取組を進めている。





































